第２　決算の概要

１　決算の総括

（１）決算の規模

令和元年度の一般会計・特別会計の決算額の規模は、第１表のとおりである。

第１表　　一般会計・特別会計決算総括表　　（単位：千円、％）

区分 ＼ 年度			令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
					金額	比率
一般会計		予算現額	10,373,848	9,707,399	666,449	6.9
		歳入決算額 (A)	9,435,193	8,349,259	1,085,934	13.0
		歳出決算額 (B)	9,119,934	7,968,949	1,150,985	14.4
		差引残額 (A)-(B)	315,259	380,310	△ 65,051	△ 17.1
特別会計	国民健康保険	予算現額	2,028,656	2,128,258	△ 99,602	△ 4.7
		歳入決算額 (A)	2,029,585	2,131,899	△ 102,314	△ 4.8
		歳出決算額 (B)	1,961,682	2,056,868	△ 95,186	△ 4.6
		差引残額 (A)-(B)	67,903	75,031	△ 7,128	△ 9.5
	後期高齢者医療	予算現額	263,013	255,710	7,303	2.9
		歳入決算額 (A)	250,940	240,901	10,039	4.2
		歳出決算額 (B)	250,633	235,872	14,761	6.3
		差引残額 (A)-(B)	307	5,029	△ 4,722	△ 93.9
合計		予算現額	12,665,517	12,091,367	574,150	4.7
		歳入決算額 (A)	11,715,718	10,722,059	993,659	9.3
		歳出決算額 (B)	11,332,249	10,261,689	1,070,560	10.4
		差引残額 (A)-(B)	383,469	460,370	△ 76,901	△ 16.7

令和元年度決算では、一般会計と特別会計の合計額は、歳入で対前年度比9.3％の増加、歳出で対前年度比10.4％の増加となっている。

（２）決算収支

決算収支の推移は、第２表のとおりである。

第２表　　最近５か年の決算収支の推移　　（単位：千円）

区分＼年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
形式収支（注1）	一般会計	315,259	380,310	163,999	272,239	212,822
	特別会計	68,210	80,060	148,229	77,764	111,166
	計	383,469	460,370	312,228	350,003	323,988
実質収支（注2）	一般会計	108,990	151,638	140,545	232,210	186,583
	特別会計	68,210	80,060	148,229	77,764	111,166
	計	177,200	231,698	288,774	309,974	297,749
単年度収支（注3）	一般会計	△ 42,648	11,093	△ 91,665	45,627	△ 8,816
	特別会計	△ 11,850	△ 68,169	70,465	△ 33,402	△ 21,901
	計	△ 54,498	△ 57,076	△ 21,200	12,225	△ 30,717
実質単年度収支（注4）	一般会計	△ 110,386	△ 74,054	△ 63,624	111,727	97,533
	特別会計	△ 11,623	12,196	70,674	27,043	494
	計	△ 122,009	△ 61,858	7,050	138,770	98,027

（注１）「形式収支」とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額をいう。
現金主義の建前に立っており、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示している。

（注２）「実質収支」とは、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。
「実質収支」は地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

（注３）「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。

（注４）「実質単年度収支」とは、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差引いた額をいう。

実質収支は絶対に赤字にしないということが財政運営の基本的な考え方であるが、当町は一般会計・特別会計とも黒字が続いている。

（３）予算の執行状況

一般会計・特別会計の決算における予算執行率の推移は、次のとおりである。

第３表　　予算執行率の推移　　（単位：％）

区分		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入	予算に対する収入率	一般会計	91.0	86.0	98.8	90.7	96.0
		特別会計	99.5	99.5	102.1	99.5	98.1
		計	92.5	88.7	99.6	93.0	96.6
	調定に対する収入率	一般会計	99.5	99.3	99.3	99.2	99.1
		特別会計	98.7	98.7	98.5	98.0	97.6
		計	99.4	99.2	99.1	98.9	98.7
	調定に対する収入未済率	一般会計	0.5	0.7	0.6	0.7	0.8
		特別会計	1.3	1.3	1.4	1.7	2.2
		計	0.6	0.8	0.8	1.0	1.2
歳出	予算に対する執行率	一般会計	87.9	82.1	96.8	87.1	92.9
		特別会計	96.5	96.2	96.2	96.6	93.9
		計	89.5	84.9	96.7	89.5	93.2
	予算に対する不用額率	一般会計	2.3	1.5	2.1	2.8	2.3
		特別会計	3.5	3.8	3.8	3.4	6.1
		計	2.5	1.9	2.5	3.0	3.3

令和元年度の「歳入の予算に対する収入率」及び「歳出の予算に対する執行率」が低いのは、繰越明許費繰越額によるものである。

予算の執行状況は、例年おおむね良好といえる。

（４）財政の構造

１）自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると次の第４表のとおりである。

自主財源とは、

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、町民税・固定資産税などがこれに該当する。

依存財源とは、

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入であり、国や県に依存する財源である。

第４表　　財源構成別歳入状況　　（単位：千円）

款＼年度		令和元年度		平成30年度		前年度比増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	町税	2,422,748	25.7	2,362,217	28.3	60,531	2.6
	分担金及び負担金	75,190	0.8	104,249	1.2	△ 29,059	△ 27.9
	使用料及び手数料	120,784	1.3	100,523	1.2	20,261	20.2
	財産収入	20,083	0.2	147,239	1.8	△ 127,156	△ 86.4
	寄附金	1,130,610	12.0	1,042,461	12.5	88,149	8.5
	繰入金	824,289	8.7	738,306	8.8	85,983	11.6
	繰越金	380,310	4.0	163,999	2.0	216,311	131.9
	諸収入	151,455	1.6	242,833	2.9	△ 91,378	△ 37.6
	小計	5,125,469	54.3	4,901,827	58.7	223,642	4.6
依存財源	地方譲与税	56,617	0.6	55,445	0.7	1,172	2.1
	利子割交付金	1,930	0.0	4,031	0.0	△ 2,101	△ 52.1
	配当割交付金	6,073	0.1	4,859	0.1	1,214	25.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,195	0.0	4,515	0.1	△ 1,320	△ 29.2
	地方消費税交付金	303,697	3.2	320,529	3.8	△ 16,832	△ 5.3
	自動車取得税交付金〔環境性能割交付金〕	7,682	0.1	13,114	0.2	△ 5,432	△ 41.4
	地方特例交付金	47,403	0.5	12,140	0.1	35,263	290.5
	地方交付税	1,121,358	11.9	1,118,025	13.4	3,333	0.3
	交通安全対策特別交付金	2,517	0.0	2,754	0.0	△ 237	△ 8.6
	国庫支出金	1,237,847	13.1	1,082,907	13.0	154,940	14.3
	県支出金	696,885	7.4	407,573	4.9	289,312	71.0
	町債	824,520	8.8	421,540	5.0	402,980	95.6
	小計	4,309,724	45.7	3,447,432	41.3	862,292	25.0
合計		9,435,193	100.0	8,349,259	100.0	1,085,934	13.0

平成30年度の自主財源構成比では、佐賀県で上峰町（85.2%）、みやき町（83.2%）、玄海町（67.6%）、鳥栖市（62.7%）に次ぎ、基山町は第５位（58.7%）に位置している。そして、令和元年度の構成比は54.3%となっている。

２）性質別経費

性質別経費の構成を前年度と比較すると第５表のとおりである。

第５表　　性質別歳出の状況　　（単位：千円、％）

性質別	区分＼年度	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比増減	
						金額	比率
消費的経費	人件費	1,252,216	13.7	1,247,473	15.7	4,743	0.4
	物件費	1,573,406	17.2	1,618,648	20.3	△ 45,242	△ 2.8
	維持補修費	106,042	1.2	88,128	1.1	17,914	20.3
	扶助費	1,212,205	13.3	1,025,066	12.9	187,139	18.3
	補助費等	966,001	10.6	902,657	11.3	63,344	7.0
	小計	5,109,870	56.0	4,881,972	61.3	227,898	4.7
投資的経費	普通建設事業費	1,787,147	19.6	766,416	9.6	1,020,731	133.2
	災害復旧事業費	415,630	4.6	229,598	2.9	186,032	81.0
	小計	2,202,777	24.2	996,014	12.5	1,206,763	121.2
その他の経費	公債費	556,867	6.1	553,804	6.9	3,063	0.6
	繰出金	569,548	6.2	645,224	8.1	△ 75,676	△ 11.7
	積立金	656,177	7.2	863,771	10.8	△ 207,594	△ 24.0
	投資及び出資金・貸付金	24,695	0.3	28,164	0.4	△ 3,469	△ 12.3
	小計	1,807,287	19.8	2,090,963	26.2	△ 283,676	△ 13.6
合計		9,119,934	100.0	7,968,949	100.0	1,150,985	14.4

①　消費的経費は、構成比で56.0％（前年度61.3％）となっている。

②　投資的経費は、構成比24.2％（前年度12.5％）と大きく増加している。

③　令和元年度は、基山っ子みらい館建設工事（579,920千円）、基山中学校校舎大規模改造工事（215,967千円）、総合公園施設長寿命化工事（242,666千円）など普通建設事業費が大きな増加となっている。

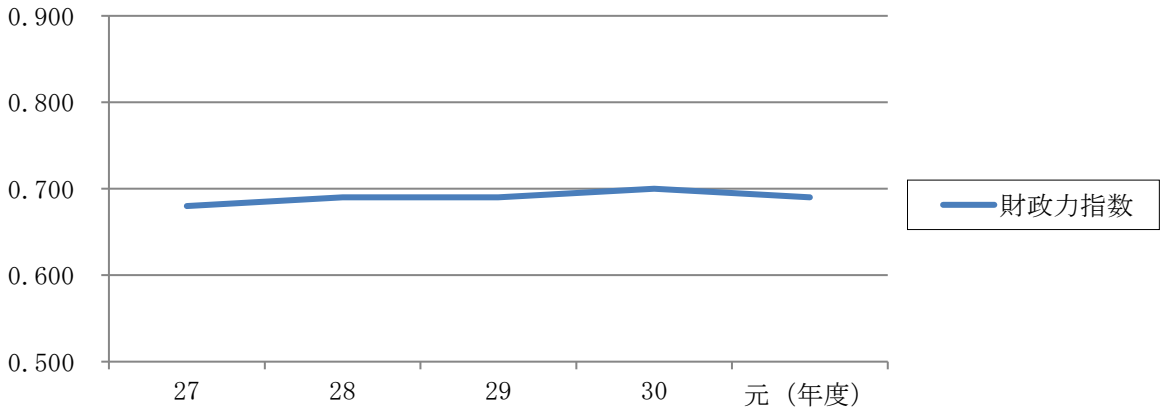
第６表　　人口１人当たり決算規模の推移

年　度	人　口 (3月31日現在) 人	一　般　会　計 歳出決算額 千円	1人当たり 決　算　額 円	対前年 度　比 %	投資的経費 普通建設 事業費 千円	1人当たり 決　算　額 円	対前年 度　比 %
令和元年度	17,365	9,119,934	525,191	14.6	1,787,147	102,917	133.5
平成30年度	17,390	7,968,949	458,249	△ 0.2	766,416	44,072	△ 46.9
平成29年度	17,314	7,950,198	459,177	22.0	1,438,326	83,073	142.2
平成28年度	17,360	6,535,524	376,470	1.4	595,526	34,304	△ 48.5
平成27年度	17,345	6,438,513	371,203	11.5	1,154,250	66,547	59.2

３）財政力指数

一般的に地方公共団体の豊かさの指標として財政力指数があるが、その推移は次のとおりである。

第７表　　財政力指数の推移



第８表　　隣接市町の状況

年度 団体	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基山町	0.680	0.69	0.69	0.70	0.69
上峰町	0.610	0.61	0.60	0.62	0.63
みやき町	0.470	0.46	0.44	0.43	0.43
鳥栖市	0.930	0.94	0.94	0.95	0.95
小郡市	0.640	0.66	0.67	0.67	－

※佐賀県市町ハンドブック資料（佐賀県地域交流部市町支援課）による。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した得た数値の当該年度を含む過去３年間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。

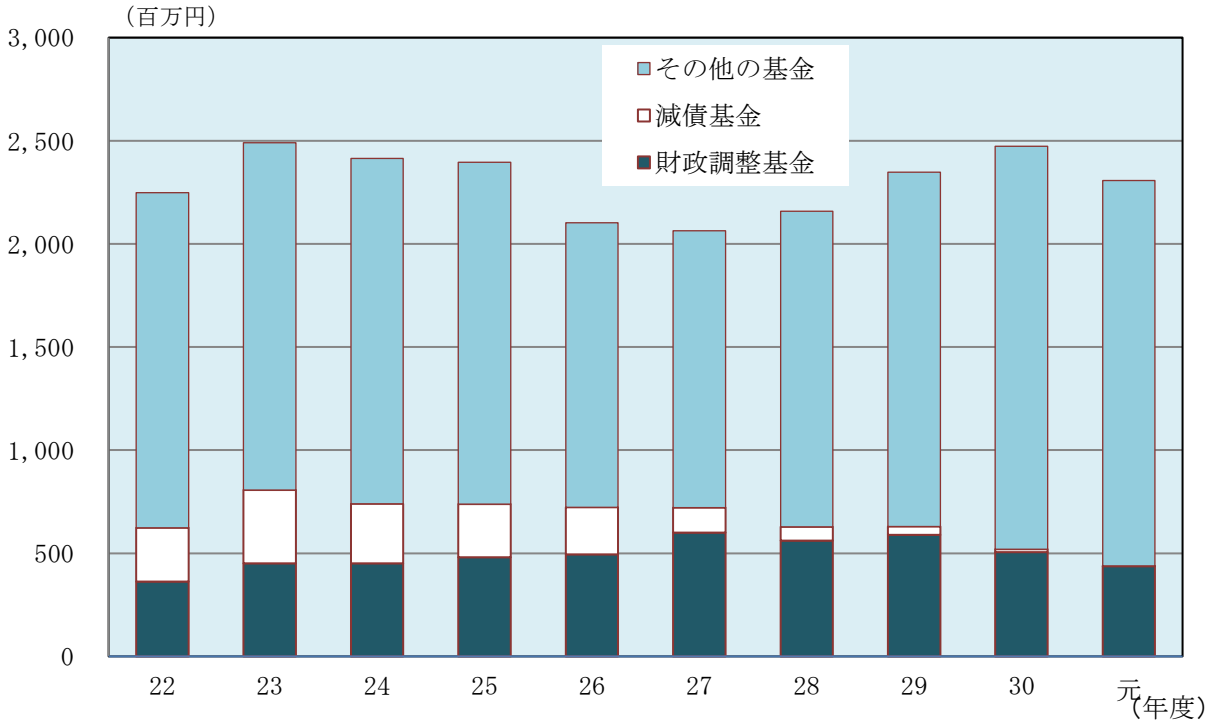
令和元年度は0.69となった。

当町は、前年度で佐賀県下20市町中第３位の高位置を維持している。

４）基金積立金残高の推移

各年度末時点での基金積立金残高は、次のとおりである。

第９表　　過去10年間の基金積立金残高



（単位：百万円）

区分 年度	財政調整基金 現　在　高	減債基金 現　在　高	その他の基金 現　在　高	合　　計
平成22年度	363	261	1,624	2,248
平成23年度	452	355	1,683	2,490
平成24年度	452	288	1,675	2,415
平成25年度	481	258	1,657	2,396
平成26年度	495	228	1,379	2,102
平成27年度	601	121	1,342	2,064
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,349
平成30年度	505	14	1,955	2,474
令和元年度	438	1	1,868	2,307

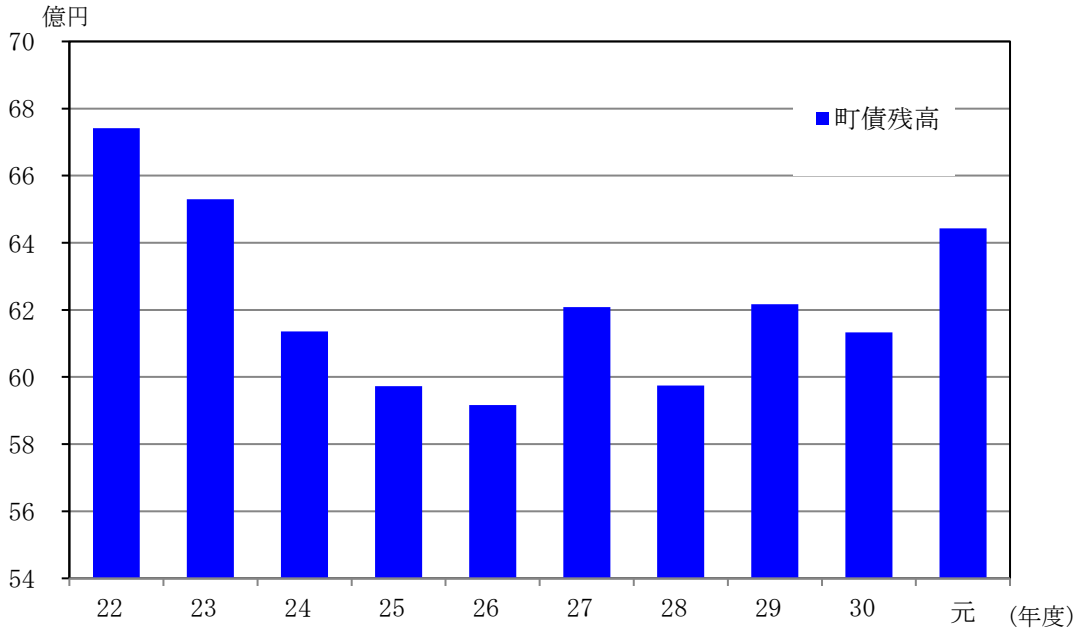
（注1）平成26年度までは下水道基金を含む。ただし、下水道基金公共分は含まれていない。
（注2）平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

その他の基金で主なものは、公共施設整備基金809百万円、ふるさと応援寄附金684百万円である。

５）町債残高の推移

一般会計の町債の過去10年間の年度末残高は、次のとおりである。

第10表　　過去10年間の町債残高



（単位：千円）

区分 年度	借入額	元　利　償　還　額			年度末残高
		元　金	利　子	計	
平成22年度	535,065	633,466	141,319	774,785	6,741,071
平成23年度	442,933	654,093	130,631	784,724	6,529,911
平成24年度	398,225	792,452	115,749	908,201	6,135,684
平成25年度	498,691	662,139	100,515	762,654	5,972,236
平成26年度	546,161	603,002	87,637	690,639	5,915,395
平成27年度	851,275	559,163	76,857	636,020	6,207,507
平成28年度	413,978	647,293	66,867	714,160	5,974,192
平成29年度	770,107	527,512	55,863	583,375	6,216,787
平成30年度	421,540	505,384	48,420	553,804	6,132,943
令和元年度	824,520	514,889	41,978	556,867	6,442,574

投資的経費に2,203百万円の支出があっており、町債残高は310百万円増加している。

６）債務負担行為

債務負担行為支出予定額の５年間推移は、次のとおりである。

第11表　　債務負担行為支出予定額の推移　　（単位:千円）

年　　度	金　　額
令 和 元 年 度	1,337,161
平 成 30 年 度	1,868,200
平 成 29 年 度	1,823,032
平 成 28 年 度	655,006
平 成 27 年 度	750,944

第12表　　令和元年度債務負担行為支出予定額の内訳　　（単位:千円）

事　　項	限度額	債務負担行為支出予定額
平成27年度自然環境保護用地借上料	1,244	691
内部情報系システム事業	65,000	23,219
基山町多世代交流センター憩の家指定管理料（旧老人憩の家指定管理料を含む）	63,674	15,420
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	1,070,885	629,790
基山町ジビエ解体処理施設指定管理料	6,000	2,000
基山町合宿所指定管理料	19,855	13,689
地域おこし協力隊人件費	22,310	13,510
基山町民会館指定管理料	192,977	155,865
基山町体育施設指定管理料	197,994	161,049
固定資産評価替業務委託料	4,306	2,771
立地適正化計画策定支援業務委託料	5,000	1,826
（佐賀東部水道企業団）水道用水供給事業	569,000	0
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）西消防署庁舎	18,567	9,825
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）消防救急デジタル無線整備事業	59,957	23,818
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）はしご付消防自動車購入	18,045	7,170
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）消防ポンプ自動車購入	6,111	3,651
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）高規格救急自動車購入	4,882	3,897
（鳥栖・三養基地区消防事務組合）科学消防ポンプ自動車購入	13,442	12,085
（筑紫野･小郡･基山清掃施設組合）一般廃棄物処理事業	1,253,880	239,585
（筑紫野･小郡･基山清掃施設組合）一般事業（公共施設等の除却）	19,776	17,300
合計	3,612,905	1,337,161

７）繰越明許費繰越額

第13表　　令和元年度繰越明許費繰越額　　（単位:千円）

事　　項	金　額	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			既収入特定財源	一般財源
子育て・若者世帯の住宅取得補助金	2,700	2,700	0	2,700
未就学児交通安全対策工事	7,760	7,760	530	0
営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金	184	135	0	0
地方創生推進交付金事業（ビジターセンター整備工事）	9,708	9,708	4,854	0
町道維持補修工事（箱町・麦尾線）	24,349	22,113	0	22,113
社会資本整備総合交付金事業（三国・丸林線道路改良事業、基山駅前線舗装補修事業等）	267,246	267,246	12,451	0
社会資本整備総合交付金事業（橋梁点検・白坂歩道橋等補修事業）	47,574	47,415	14,044	46
地方創生道整備推進交付金事業（三国・丸林線道路改良事業）	14,416	12,000	1,992	0
社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化事業）	194,808	194,808	16,954	0
社会資本整備総合交付金事業（本桜団地外壁改修事業）	19,407	19,082	2,253	446
若基小学校校舎大規模改造事業（トイレ）	112,900	112,900	15,500	12
基山中学校校舎大規模改造事業（管理棟）	174,922	174,922	68,368	567
基山中学校校舎大規模改造事業（障害児等対策）	52,900	52,900	11,600	53
基肄城跡保存整備事業	40,859	40,859	669	503
古寺遺跡発掘調査事業	4,633	4,633	0	0
農地農業用施設災害復旧事業	10,922	10,922	0	10,620
林業施設災害復旧事業	20,627	20,627	0	6,380
公共土木施設災害復旧事業	6,383	3,983	0	83
合　　計	1,012,298	1,004,713	149,215	43,523

（注）「左の財源内訳」は、未収入特定財源を除く。

2　一般会計の状況

（1）歳入

①歳入の概要

令和元年度の歳入決算の状況は、第14表のとおりである。

第14表　　歳入決算の状況　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
予算現額	10,373,848	9,707,399	666,449	6.9
調定額	9,482,113	8,405,222	1,076,891	12.8
収入済額	9,435,193	8,349,259	1,085,934	13.0
不納欠損額	1,362	814	548	67.3
収入未済額	45,558	55,148	△ 9,590	△ 17.4

予算現額に対する収入済額の割合は91.0％（前年度86.0％）、調定額に対する収入済額の割合は99.5％（前年度99.3％）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表　　款別歳入の状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	令和元年度	歳入の割合	平成30年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 町税	2,422,748	25.7	2,362,217	60,531	2.6
2 地方譲与税	56,617	0.6	55,445	1,172	2.1
3 利子割交付金	1,930	0.0	4,031	△ 2,101	△ 52.1
4 配当割交付金	6,073	0.1	4,859	1,214	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,195	0.0	4,515	△ 1,320	△ 29.2
6 地方消費税交付金	303,697	3.2	320,529	△ 16,832	△ 5.3
7 自動車取得税交付金	7,682	0.1	13,114	△ 5,432	△ 41.4
8 地方特例交付金	47,403	0.5	12,140	35,263	290.5
9 地方交付税	1,121,358	11.9	1,118,025	3,333	0.3
10 交通安全対策特別交付金	2,517	0.0	2,754	△ 237	△ 8.6
11 分担金及び負担金	75,190	0.8	104,249	△ 29,059	△ 27.9
12 使用料及び手数料	120,784	1.3	100,523	20,261	20.2
13 国庫支出金	1,237,847	13.1	1,082,907	154,940	14.3
14 県支出金	696,885	7.4	407,573	289,312	71.0
15 財産収入	20,083	0.2	147,239	△ 127,156	△ 86.4

16 寄　附　金	1,130,610	12.0	1,042,461	88,149	8.5
17 繰　入　金	824,289	8.7	738,306	85,983	11.6
18 繰　越　金	380,310	4.0	163,999	216,311	131.9
19 諸　収　入	151,455	1.6	242,833	△ 91,378	△ 37.6
20 町　債	824,520	8.8	421,540	402,980	95.6
歳　入　合　計	9,435,193	100.0	8,349,259	1,085,934	13.0

町債を除く歳入合計は、令和元年度86億11百万円（前年度79億28百万円）で６億83百万円増加しているが、その主なものは国庫支出金、県支出金、繰越金である。

②款別の歳入状況

第１款　　町　　税

第16表　　年度別町税の決算状況　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	予算現額対する収入率	調定額に対する収入率		
R１	2,389,581	2,454,029	2,422,748	25.7	101.4	98.7	1,362	29,919
H30	2,313,778	2,396,798	2,362,217	28.3	102.1	98.6	814	33,766
H29	2,324,961	2,411,802	2,373,088	29.2	102.1	98.4	5,080	33,634

令和元年度は収入未済額は減少しているが、不能欠損額が増加している。

第17表　　町税の税目別比較表　　（単位：千円、％）

区分／税目	令和元年度	町税に占める割合	平成30年度	前年度比増減	
				金額	比率
町　民　税	1,052,433	43.5	1,043,634	8,799	0.8
固定資産税	1,199,836	49.5	1,154,456	45,380	3.9
軽自動車税	50,545	2.1	47,983	2,562	5.3
町たばこ税	119,476	4.9	115,747	3,729	3.2
入　湯　税	458	0.0	397	61	15.4
合　　計	2,422,748	100.0	2,362,217	60,531	2.6

令和元年度は、前年度比60百万円（2.6％）の増加となっている。

第18表　　現年課税分の徴収率の比較　　（単位：%）

年　　度	個人町民税	固定資産税
令 和 元 年 度	99.1	99.7
平 成 30 年 度	99.4	99.6
平 成 29 年 度	99.3	99.6

現年課税分については、毎年高徴収率を維持している。

第19表　　町民税の個人・法人の年度別決算状況　　（単位：千円）

年　度 税　目		令和元年度 決　算　額	平成30年度 決　算　額	平成29年度 決　算　額
町民税		1,052,433	1,043,634	1,028,940
内訳	個人	805,178	803,755	792,061
	法人	247,255	239,879	236,879

個人町民税は1,423千円、法人町民税は7,376千円、対前年で増加となった。

第20表　　最近２か年の滞納税額の状況　　（単位：千円）

年　度 区　分	令和元年度			平成30年度		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1　町　　税	9,847	20,065	29,912	10,242	23,524	33,766
(1) 町　民　税	6,212	12,530	18,742	4,829	13,033	17,862
(2) 固定資産税	3,070	6,433	9,503	4,637	9,426	14,063
(3) 軽自動車税	565	1,102	1,667	776	1,065	1,841
(4) 町たばこ税	0	0	0	0	0	0

滞納税額は、現年分と繰越分の合計では、前年度比3,854千円減少している。

滞納税額は、平成30年度の33百万円に比べると減少しているが、依然として多額の滞納となっている。

公平性の観点からしても、早期回収に努められたい。

第21表　　最近３か年の不納欠損額の状況　　（単位：件、千円）

区分＼年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1　町　　税	47	1,362	43	814	109	5,080
(1) 町　民　税	21	947	17	413	42	1,340
(2) 固定資産税	9	327	10	316	28	3,474
(3) 軽自動車税	17	88	16	85	39	266

第22表　　不納欠損47件の内訳

地方税法第15条の７　第１項１号（注）	27件	982千円
〃　　〃　２号	13件	292千円
〃　　〃　３号	6件	60千円
〃　　第５項	0件	0千円
〃　第18条	1件	28千円

①　以上の47件は地方税法の規定に基づき、正当な手続きを経て適正に不納欠損処理されている。

②（注）の条文は、「滞納処分をすることができる財産がないとき」である。

第２款　地　方　譲　与　税

第23表　　地方譲与税の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
2　地 方 譲 与 税	56,617	55,445	1,172	2.1
(1) 地方揮発油譲与税	14,174	16,008	△ 1,834	△ 11.5
(2) 自動車重量譲与税	40,823	39,437	1,386	3.5
(3) 地方道路譲与税	0	－	0	－
(4) 森林環境譲与税	1,620	－	1,620	－

地方譲与税は、歳入合計の0.6％を占めている。

森林環境譲与税が令和元年度から新たに設けられた。

第３款　利　子　割　交　付　金
第４款　配　当　割　交　付　金
第５款　株式等譲渡所得割交付金

第24表　　利子割交付金等の状況　　（単位：千円、％）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
3　利子割交付金	1,930	4,031	△ 2,101	△ 52.1
4　配当割交付金	6,073	4,859	1,214	25.0
5　株式等譲渡所得割交付金	3,195	4,515	△ 1,320	△ 29.2

県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第６款　地　方　消　費　税　交　付　金

第25表　　地方消費税交付金の状況　　（単位：千円、％）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
6　地方消費税交付金	303,697	320,529	△ 16,832	△ 5.3

①　精算後の地方消費税収入額の１/２相当額を人口・従業員数で按分して県から交付されるものである。

②　令和元年度は、前年度比16,832千円減少している。

第７款　自動車取得税交付金（自動車税環境性能割交付金）

第26表　　自動車取得税交付金（自動車税環境性能割交付金）の状況

（単位：千円、％）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
7 自動車取得税交付金（自動車税環境性能割　交　付　金）	7,682	13,114	△ 5,432	△ 41.4

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第８款　地　方　特　例　交　付　金

第27表　　地方特例交付金の状況　　（単位：千円、％）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
８　地方特例交付金	47,403	12,140	35,263	290.5

第９款　地　方　交　付　税

第28表　　地方交付税の状況　　（単位：千円、％）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
９　地 方 交 付 税	1,121,358	1,118,025	3,333	0.3

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税を市町村が等しく事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第29表　　地方交付税の推移　　（単位：千円、％）

年　度	普通交付税	特別交付税	合　　計	前年度比増減		歳　入構成比
				金額	比率	
Ｒ１	989,736	131,622	1,121,358	3,333	0.3	11.9
H30	957,250	160,775	1,118,025	14,569	1.3	13.4
H29	958,489	144,967	1,103,456	15,453	1.4	13.6
H28	946,193	141,810	1,088,003	△ 31,269	△ 2.8	16.0
H27	983,053	136,219	1,119,272	16,518	1.5	16.8

第１０款　　交通安全対策特別交付金

第30表　　交通安全対策特別交付金の状況　　（単位：千円、％）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
10　交通安全対策特別交付金	2,517	2,754	△ 237	△ 8.6

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第１１款　　分　担　金　及　び　負　担　金

第31表　　分担金及び負担金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
11 分担金及び負担金	75,190	104,249	△ 29,059	△ 27.9
(1) 分　担　金	5,830	40	5,790	－
(2) 負　担　金	69,360	104,209	△ 34,849	△ 33.4

令和元年度の負担金の内訳は、保育料59,448千円、放課後児童健全育成事業負担金5,945千円、老人ホーム入所負担金1,336千円、及び保健事業負担金2,631千円である。

第１２款　　使　用　料　及　び　手　数　料

第32表　　使用料及び手数料の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
12 使用料及び手数料	120,784	100,523	20,261	20.2
(1) 使　用　料	70,662	52,499	18,163	34.6
(2) 手　数　料	50,122	48,024	2,098	4.4

使用料の主なものは、住宅使用料38,688千円であり、手数料の主なものは、ごみ収集処理手数料41,821千円である。

第33表　　町営住宅使用料の状況　　（単位：千円、％）

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
住宅使用料	38,688	40,689	42,620
収入未済額	5,590	5,033	4,504
住宅入居率	79.4	83.4	87.8

住宅入居率は低下の傾向にあり、住戸改善等に努め入居率を上げる必要がある。

第１３款　　国　庫　支　出　金

第34表　　国庫支出金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
13　国 庫 支 出 金	1,237,847	1,082,906	154,941	14.3
(1) 国 庫 負 担 金	585,988	498,474	87,514	17.6
(2) 国 庫 補 助 金	647,447	578,236	69,211	12.0
(3) 委　　託　　金	4,412	6,196	△ 1,784	△ 28.8

１億円を超える国庫支出金としては、児童手当給付金183百万円、子どものための教育・保育給付費負担金161百万円、障害者自立支援給付費負担金161百万円、繰越明許の社会資本整備総合交付金（住宅）295百万円がある。

第１４款　　県　支　出　金

第35表　　県支出金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
14　県　支　出　金	696,885	407,573	289,312	71.0
(1) 県　負　担　金	296,641	260,042	36,599	14.1
(2) 県　補　助　金	352,707	107,005	245,702	229.6
(3) 委　託　金	47,537	40,526	7,011	17.3

３千万円を超える県支出金としては、児童手当負担金39百万円、施設型給付費負担金72百万円、国民健康保険基盤安定負担金48百万円、障害者自立支援給付費負担金80百万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金30百万円、繰越明許の林道施設現年発生災害復旧費補助金120百万円、農地農業用施設災害復旧費補助金60百万円がある。

第１５款　　財　産　収　入

第36表　　財産収入の状況　　（単位：千円、％）

款	令和元年度	平成29年度	前年度比増減	
			金額	比率
15　財　産　収　入	20,083	147,239	△ 127,156	△ 86.4
(1)　財産運用収入	3,909	5,123	△ 1,214	△ 23.7
(2)　財産売払収入	16,174	142,116	△ 125,942	△ 88.6

財産売払収入は旧公民館跡地（残地）の売却収入で、売却額は、土地16百万円である。

第１６款　　寄　附　金

第37表　　寄附金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
16　寄　附　金	1,130,610	1,042,461	88,149	8.5
(1) 教育費寄附金	395	286	109	38.1
(2) 一般寄附金	0	0	0	－
(3) 総務費寄附金	1,130,105	1,037,049	93,056	9.0
(4) 民生費寄附金	0	19	△ 19	△ 100.0
(3) 災害復旧費寄附金	110	5,107	△ 4,997	△ 97.8

総務費寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は11億27百万円、企業版ふるさと納税寄附金は800千円である。

第１７款　　繰　入　金

第38表　　繰入金の状況　　（単位：千円、％）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
17　繰　入　金	824,289	738,306	85,983	11.6
(1) 基金繰入金	823,574	737,921	85,653	11.6
(2) 特別会計繰入金	715	385	330	85.7

基金繰入の主なものは、財政調整基金144百万円、減債基金13百万円、ふるさと応援寄附基金332百万円、公共施設整備基金50百万円、繰越明許の地方創生拠点整備基金繰入金283百万円である。

第１８款　　繰　越　金

決算額は380,310千円で、前年度より216,311千円増加している。

第１９款　　諸　収　入

第39表　　諸収入の状況　　（単位：千円、％）

科　　目	決　算　額		前年度比増減	
	令和元年度	平成30年度	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	2,629	6,058	△ 3,429	△ 56.6
町　預　金　利　子	4	6	△ 2	△ 33.3
貸付金元利収入	24,695	108,378	△ 83,683	△ 77.2
受託事業収入	30,619	33,156	△ 2,537	△ 7.7
雑　　入	93,508	95,235	△ 1,727	△ 1.8
計	151,455	242,833	△ 91,378	△ 37.6

①　延滞金は、全額町税の延滞金である。

②　受託事業収入の主なものは、介護保険組合受託事業29百万円である。

第２０款　　町　債

①　町が事業を行うため、国などから借入れたものです。

②　令和元年度の借入額は８億25百万円（前年度比４億３百万円の増加）となっている。

③　令和元年度末の町債残高は64億43百万円（前年度比３億10百万円の増加）となり、町民一人当たり371千円の借入金となる。

※令和２年３月31日現在人口　17,365人（6,995世帯）

（２）歳出

①歳出の概要

令和元年度の歳出決算の状況は、第40表のとおりである。

第40表　　歳出決算の状況　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成30年度	前年度比増減	
			金額	比率
予算現額	10,373,848	9,707,399	666,449	6.9
支出済額	9,119,934	7,968,949	1,150,985	14.4
翌年度繰越額	1,018,244	1,597,230	△ 578,986	△ 36.2
不用額	235,670	141,220	94,450	66.9

予算現額に対する支出済額の割合は、87.9％（前年度82.1％）となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、第42表のとおりである。

第41表　　款別目的別歳出状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	令和元年度	歳出の割合	平成30年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 議会費	101,663	1.1	100,334	1,329	1.3
2 総務費	2,415,887	26.5	2,378,049	37,838	1.6
3 民生費	3,018,493	33.1	2,396,212	622,281	26.0
4 衛生費	616,477	6.8	605,119	11,358	1.9
5 労働費	8,826	0.1	8,640	186	2.2
6 農林水産業費	104,795	1.1	93,630	11,165	11.9
7 商工費	94,310	1.0	82,661	11,649	14.1
8 土木費	789,664	8.7	516,614	273,050	52.9
9 消防費	254,887	2.8	257,894	△ 3,007	△ 1.2
10 教育費	695,103	7.6	647,880	47,223	7.3
11 災害復旧費	419,370	4.6	229,598	189,772	82.7
12 公債費	556,867	6.1	553,804	3,063	0.6
13 諸支出金	43,592	0.5	98,514	△ 54,922	△ 55.8
14 予備費	0	0.0	0	0	0.0
合計	9,119,934	100.0	7,968,949	1,150,985	14.4

②款別の歳出状況

第１款　　議　会　費

第42表　　議会費の状況　　（単位：千円）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
１　議　　会　　費	101,663	100,334	1,329

第２款　　総　務　費

第43表　　総務費の状況　　（単位：千円）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
２ 総　　務　　費	2,415,887	2,378,049	37,838
(1) 総　務　管　理　費	2,207,378	2,204,500	2,878
(2) 徴　　税　　費	115,886	100,700	15,186
(3) 戸籍住民基本台帳費	58,229	60,433	△ 2,204
(4) 選　　挙　　費	32,410	10,710	21,700
(5) 統　計　調　査　費	1,194	847	347
(6) 監　査　委　員　費	790	859	△ 69

総務管理費のうち、多額なものとしては、財政調整基金積立金75,900千円、公共施設整備基金16,145千円、ふるさと応援寄附基金積立金555,642千円、プレミアム商品券買戻負担金29,303千円、ふるさと納税返礼品等432,066千円、及びふるさと納税に係る業務委託料115,407千円がある。

第44表　　補助金交付の状況　　（単位：千円）

課　名	補助金名	補助金交付団体名	交　付　額		
			元年度	30年度	29年度
総務企画課	地域活性化支援事業補助金	基山SGKプロジェクト	247	350	639
	各部運営費補助金	各部消防団	2,111	2,139	2,420
	その他		747	755	832
小　計			3,105	3,244	3,891
住民課	高齢者運転免許自主返納支援事業補助金	個人	712	77	―
	その他		50	61	50
小　計			762	138	50
健康増進課	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校運営補助金	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学校	580	647	719
	その他		37	47	47
小　計			617	694	766
福祉課	社会福祉協議会補助金	基山町社会福祉協議会	35,510	32,012	31,701
	民生委員児童委員協議会補助金	基山町民生委員児童委員協議会	4,855	4,855	4,925
	老人福祉対策事業補助金	基山町社会福祉協議会	730	775	586
	生活支援サービス等支援補助金	基山SGKプロジェクト他	395	1,088	―
	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減制度事業費補助金	社会福祉法人寿楽園	212	―	―
	その他		549	1,720	70,371
小　計			42,251	40,450	107,583
こども課	認可外保育施設健康・安全対策事業補助金	ころころ保育園 ちびはる保育園	482	587	607
	特別保育事業補助金（一時預かり事業）	基山バディ認定こども園 たんぽぽ保育園　他１	1,693	1,524	1,507
	特別保育事業補助金（延長保育事業）	基山バディ認定こども園 たんぽぽ保育園　他１	4,594	2,853	2,755
	保育所等におけるＩＣＴ化推進事業費補助金	社会福祉法人新芽会 基山バディ認定こども園	566	―	―
	保育対策総合支援事業費補助金（小規模保育改修）	１件	16,500	―	―
	幼稚園就園奨励費補助金	見真幼稚園　他	10,356	25,125	25,582
	町民会議活動費補助金	基山町青少年育成町民会議	1,500	1,500	1,261
	その他		592	185,068	608
小　計			36,283	216,657	32,320

第44表　　補助金交付の状況（つづき）　　（単位：千円）

課　名	補助金名	補助金交付団体名	交付額		
			元年度	30年度	29年度
産業振興課	地域おこし協力隊起業支援補助金	個人	－	1,000	－
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	基山町農業再生協議会	2,665	3,318	3,522
	中山間地域等直接支払交付金	亀の甲集落協定　他６	6,437	6,437	6,437
	米消費拡大推進協議会補助金	基山町米消費拡大推進協議会	450	450	350
	農業次世代人材投資事業費補助金	H29　５人　H30　３人 R１　３人	3,750	3,750	7,500
	農業生産基盤整備事業補助金	麦尾水利組合　他１	292	1,011	1,149
	産業振興に寄与する団体等に対する補助金	商工会青年部　他３	1,656	2,053	2,128
	多面的機能支払補助金	H29　11組織　H30　13組織 R１　９組織	4,441	5,273	4,930
	特用林産物生産基盤整備事業補助金	城戸生産森林組合	1,000	1,000	1,000
	森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金	基山林研里山守る会	192	64	156
	造林事業費補助金	１件	96	75	183
	町商工会活動費補助金	基山町商工会	12,000	12,000	12,000
	きのくに祭り振興会活動費補助金	きのくに祭り振興会	2,200	2,800	3,500
	企業立地奨励金	H29　３件　H30　３件 R１　３件	4,340	4,040	4,070
	企業立地促進特区補助金	２件	3,438	－	－
	基山町創業支援奨励金	６件	1,200	400	400
	産業振興協議会補助金	基山町産業振興協議会	3,650	3,500	4,500
	産業振興協議会補助金（地方創生推進交付金）	基山町産業振興協議会	2,820	2,170	2,170
	きやま健康プロジェクト補助金（基山ｽﾏｰﾄｳｴﾙﾈｽ事業）	きやまkappo実行委員会	1,000	1,000	750
	町観光協会活動費補助金	基山町観光協会	1,200	1,400	1,000
	草スキー大会運営運営費補助金	基山町観光協会	115	500	500
	その他		141	106	76,765
小　　計			53,083	52,347	133,010

第44表　　補助金交付の状況（つづき）　　（単位：千円）

課　名	補助金名	補助金交付団体名	交付額 元年度	30年度	29年度
まちづくり課	コミュニティ助成事業補助金	自治会 R１　２団体	4,500	4,700	6,500
	まちづくり基金事業補助金	H29 21団体　H30 22団体 R１ 20団体	2,700	3,358	3,390
	自治会活動保険料補助金	各自治会	632	632	632
	公民館運営育成費補助金	各自治会	1,020	1,020	1,020
	区公民館建設等に対する補助金	H29 １件　H30 １件	―	3,000	138
	文化協会活動費補助金	基山町文化協会	180	180	180
	町体育協会補助金	基山町体育協会	3,816	4,018	4,068
	各種大会出場費補助金	個人及び団体	1,051	946	914
	その他		334	380	285
小　計			14,233	18,234	17,127
定住促進課	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	H28 18件　H29 55件 H30 57件　R１ 68件	17,300	19,800	25,800
	新婚世帯家賃補助金	H28 33件　H29 30件 H30 15件　R１ 13件	270	2,870	4,200
	結婚新生活支援補助金	H30 ２件　R１ ３件	650	379	―
	不良住宅除去補助金	H28 ２件　H29 ２件 H30 ３件　R１ ３件	5,014	2,171	3,816
	開発行為区域内道路整備補助金	H30 １件　R１ １件	3,932	4,405	―
	その他		70	0	2
小　計			27,236	29,625	33,818
建設課	家庭用浄化槽設置整備事業補助金	H29 13人　H30 ９人 R１ 11人	3,980	3,152	4,808
	法定外公共物機能管理事業補助金	H29 １件	―	―	1,464
	私道舗装補助金	H29 １件	―	―	352
	道路改築工事補助金	H29 １件	―	―	470
	その他		0	13	359
小　計			3,980	3,165	7,453
教育学習課	民俗芸能保存会活動費補助金	基山町民俗芸能保存会	500	500	500
	小学生交通危険防止事業補助金	H30 20人　R１ 24人	34	29	―
	交通危険防止事業補助金	H29 44人　H30 52人 R１ 84人	126	78	66
	生徒派遣費補助金	H29 25人　H30 ７人 R１ ８人	300	186	526
	英語検定料補助金	H29 47人　H30 112人 R１ 110人	354	327	151
	その他		285	216	172
小　計			1,599	1,336	1,415
合　計			183,149	365,890	337,433

(注)令和元年度新規事業のほか過去３年間における主なもの等を掲載し、それ以外はその他として計上している。

令和元年度は、前年度比182,741千円減少している。

第45表　　各課の委託料　　（単位：千円）

課　　名	令和元年度	平成30年度	前年度比 増減額
議会事務局	1,630	1,730	△ 100
総務企画課	62,508	58,836	3,672
財政課	184,220	165,616	18,604
税務課	15,720	3,755	11,965
住民課	11,118	6,326	4,792
健康増進課	104,817	－	104,817
福祉課	51,151	－	51,151
（健康福祉課）	－	126,938	△ 126,938
こども課	27,328	47,687	△ 20,359
産業振興課	19,735	57,120	△ 37,385
まちづくり課	223,907	219,693	4,214
定住促進課	25,001	6,258	18,743
建設課	29,049	54,650	△ 25,601
教育学習課	35,082	25,074	10,008
合計	791,266	773,683	17,583

第46表　　コミュニティバス運行業務支援負担金

負担金	15,557千円
１日当り単価	53,643円
１日一人当り単価	592円

第47表　　コミュニティバス運行状況

令和元年度		平成30年度	
運行日数	290日	運行日数	292日
利用者数	26,285人	利用者数	25,801人
１日平均	90.6人	１日平均	88.4人

コミュニティバス運行経費2,173万円に対し、運賃収入195万円、国庫補助金の617万円を差し引いた1,360万円がコミュニティバス運行業務支援負担金となっている。

第３款　　民　生　費

第48表　　民生費の状況　　（単位：千円）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
３　民　　生　　費	3,018,493	2,396,212	622,281
（１）社会福祉費	1,314,099	1,245,242	68,857
（２）児童福祉費	1,704,394	1,150,970	553,424
（３）災害救助費	0	0	0

民生費の不用額は64,701千円である。

民生費の主な内訳　　（単位：千円）

鳥栖地区広域市町村圏組合負担金	229,879
後期高齢者医療療養給付費負担金	165,426
障害福祉サービス費	337,646
児童手当	262,810
病後児保育施設建設工事	32,491
基山保育園等建設工事ほか（繰越明許含む）	628,744

第49表　　多世代交流センター憩の家利用状況（単位：千円）

区分＼年度	令和元年度	平成30年度
開館日数	262日	289日
利用者数	28,868人	28,337人
１日当り利用者数	110人	98人

令和元年度の利用者数は531人の増加で、一日当たり利用者数も12人の増である。

第50表　　多世代交流センター憩の家収支状況（単位：千円）

収入合計	17,151
支出合計	16,583
収支差額	568
当期収支差額	278
前期未支払資金残高	456
当期未支払資金残高	734

第51表　　保育園年齢別保育実施人員（令和２年３月31日現在）　（単位：人、％）

年齢／年度	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	計	定員
令和元年度	28	28	30	43	39	41	209	250
平成30年度	33	37	50	47	45	47	259	250
増減率	△ 15.2	△ 24.3	△ 40.0	△ 8.5	△ 13.3	△ 12.8	△ 19.3	

令和元年度に開園した基山バディ認定こども園への入園児もあり園児数は減少した。

待機児童はいない。

第52表　　子どもの医療費助成状況　（単位：件、千円）

年度	区分	入院		通院		計	
		延件数	金額	延件数	金額	延件数	金額
令和元年度	就学前	111	7,651	20,375	26,111	20,486	33,762
	小学生	17	956	10,940	17,480	10,957	18,436
	中学生	14	895	2,914	5,423	2,928	6,318
	高校生	12	846			12	846
	高額療養費戻入		△ 1,948				△ 1,948
	計	154	8,400	34,229	49,014	34,383	57,414
平成30年度	就学前	72	4,077	18,780	23,483	18,852	27,560
	小学生	19	1,229	10,065	15,653	10,084	16,882
	中学生	16	702	2,855	5,147	2,871	5,849
	高校生	10	1,117			10	1,117
	高額療養費戻入		△ 197				△ 197
	計	117	6,928	31,700	44,283	31,817	51,211

第４款　　衛　生　費

第53表　　衛生費の状況　（単位：千円）

款　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
４　衛　生　費	616,477	605,119	11,358
(1) 保健衛生費	172,720	160,022	12,698
(2) 清掃費	442,028	444,084	△ 2,056
(3) 上水道費	1,729	1,013	716

衛生費の主な内訳　（単位：千円）

塵芥不燃物収集運搬業務委託料	123,737
広域ごみ処理施設運営費負担金	230,944
三神地区環境事務組合負担金	51,230

第54表　　予防注射状況（接種延人数）　　（単位：人）

種　目	令和元年度	平成30年度	増減	種　目	令和元年度	平成30年度	増減
三種混合	0	0	0	麻疹風疹混合	272	256	16
水痘	230	233	△ 3	高齢者肺炎球菌	281	413	△ 132
不活化ポリオワクチン	0	9	△ 9	四種混合	518	528	△ 10
日本脳炎	624	562	62	子宮頸がん予防	3	0	3
BCG	114	139	△ 25	ヒブワクチン	497	520	△ 23
二種混合	146	83	63	小児用肺炎球菌	506	519	△ 13
高齢者インフルエンザ	3,039	2,770	269	妊娠・安心・風しん予防接種	45	22	23
子どものインフルエンザ	1,472	1,302	170	計	7,747	7,356	391

第55表　　葬祭公園の使用状況　　（単位：件）

年度＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
元年度	町内	13	11	14	20	7	11	7	17	16	15	19	20	170
	町外	4	0	1	4	0	1	0	0	1	1	2	0	14
30年度	町内	14	18	12	11	17	14	15	11	17	21	17	17	184
	町外	0	0	0	0	1	0	2	0	0	3	3	6	15

第56表　　クリーンヒル宝満搬入量推移　　（単位：トン、％）

年度＼市町	基山町		筑紫野市		小郡市		合計	
	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率
令和元年度	5,632	10.8	29,901	57.5	16,466	31.7	51,999	100.0
平成30年度	5,528	10.8	29,461	57.6	16,178	31.6	51,167	100.0
平成29年度	5,407	10.8	29,101	58.0	15,628	31.2	50,136	100.0

基山町の搬入量は、前年度比104トン増加している。

第57表　　し尿・浄化槽汚泥搬入推移　（単位：キロリットル）

区分 年度	し尿	浄化槽汚泥	合計
令和元年度搬入量	2,139	4,113	6,252
平成30年度搬入量	2,251	4,070	6,321
平成29年度搬入量	2,156	4,357	6,513

搬入量は、前年度比69キロリットル（1.1%）減少している。

第５款　労　働　費

第58表　　労働費の状況　（単位：千円）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
５　労　働　費	8,826	8,640	186

主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金5,000千円、地域雇用創造協議会貸付金1,695千円である。年度末には全額が諸収入に入金されている。
（年度初めに全額貸付け、年度末に全額返済されている。）

第６款　農林水産業費

第59表　　農林水産業費の状況　（単位：千円）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
６ 農林水産業費	104,795	93,629	11,166
(1) 農　業　費	84,812	87,482	△ 2,670
(2) 林　業　費	19,983	6,147	13,836

農業費には、ジビエ解体処理施設指定管理料２百万円が含まれる。

第７款　商　工　費

第60表　　商工費の状況　　（単位：千円）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
7　商　工　費	94,310	82,661	11,649

主なものは、中小企業小口資金貸付金18,000千円、町商工会活動費補助金12,000千円、産業振興協議会補助金6,120千円、企業立地奨励金4,340千円、及びきのくに祭り振興会補助金2,200千円がある。

第８款　土　木　費

第61表　　土木費の状況　　（単位：千円）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
8　土　木　費	789,664	516,614	273,050
(1) 土木管理費	23,053	24,728	△ 1,675
(2) 道路橋梁費	276,048	308,227	△ 32,179
(3) 都市計画費	245,363	22,038	223,325
(4) 下水道費	145,801	144,970	831
(5) 住宅費	99,399	16,651	82,748

①　道路橋梁費には、本桜・城の上線道路改良工事20,781千円、白坂久保田２号線道路改良工事16,487千円、町道舗装補修工事10,690千円、町道維持・補修工事16,964千円、駅前広場改修工事40,069千円が含まれる。

②　下水道費は、下水道事業会計繰出金145,801千円である。

第62表　　令和元年度までの町道舗装

等　級	路線数	道路延長(m)	道路面積(㎡)	舗装延長(m)	舗装率(%)
1	25	25,280.4	284,622.0	25,280.4	100.0
2	58	29,743.0	174,211.0	29,743.0	100.0
3	407	86,347.1	370,857.0	73,374.1	85.0
計	490	141,370.5	829,690.0	128,397.5	90.8

１等級は幹線路線で町道1～200号まで、２等級は補完道路で町道201～500号まで、３等級は501～1000号までである。

第９款　　消　防　費

第63表　　消防費の状況　　（単位：千円）

款	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
9　消　防　費	254,887	257,894	△ 3,007

主な支出は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金２億19百万円（前年度２億19百万円）である。

第１０款　　教　育　費

第64表　　教育費の状況　　（単位：千円）

款　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
10　教　育　費	695,103	647,880	47,223
(1) 教育総務費	77,440	74,505	2,935
(2) 小学校費	126,308	89,811	36,497
(3) 中学校費	176,346	78,982	97,364
(4) 社会教育費	178,488	202,397	△ 23,909
(5) 保健体育費	125,774	176,725	△ 50,951
(6) 幼稚園費	10,747	25,460	△ 14,713

①　小学校費の主なものは、基山小学校管理費49,220千円、若基小学校管理費42,505千円である。

なお、若基小学校管理費には教室エアコン設置工事16,643千円（繰越明許）が含まれている。

②　中学校管理費は156,484千円で、校舎大規模改造工事87,269千円、教室エアコン設置工事33,080千円（繰越明許）が含まれている。

③　社会教育費には、町民会館指定管理料37,112千円が含まれる。

④　保健体育費には、体育施設指定管理料36,509千円が含まれる。

第65表　　町立図書館の貸出利用状況

区分＼年度	令和元年度		平成30年度	
	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）
７歳未満	1,909	12,756	2,147	13,286
７歳～12歳	7,234	45,926	7,539	43,564
13歳～15歳	1,584	7,861	1,782	9,428
16歳～22歳	1,101	5,203	1,260	5,540
23歳～39歳	9,660	55,445	9,163	51,106
40歳～59歳	16,721	83,629	17,142	83,261
60歳以上	21,170	78,808	20,931	76,041
団体貸出	844	11,833	844	12,231
合　計	60,223	301,461	60,808	294,457
対前年度増減	△ 585	7,004	4,236	24,606

貸出人数は前年度より585名減少したものの、貸出冊数は前年度より7,004冊増加している。

第66表　　町民会館利用状況　　※会議室は４室の合計

施設＼年度	令和元年度		平成30年度	
	件数（件）	人員数（人）	件数（件）	人員数（人）
全館	17	11,812	19	11,900
大ホール	185	39,032	178	26,755
小ホール	368	19,994	350	21,672
リハーサル室	895	10,864	1,053	11,909
和・茶室（計）	704	13,092	702	13,318
視聴覚室	413	10,742	482	13,160
会議室（計）	1,725	27,047	1,865	30,935
実習室	509	8,515	530	8,536
ホワイエ	79	16,365	57	5,450
町民会館合計	4,895	157,463	5,236	143,635
対前年度増減	△ 341	13,828	57	5,163

利用人員数は前年度比13,828人（9.6%）増加している。

第67表　　体育施設利用状況

施設＼年度		令和元年度		平成30年度	
		件数（件）	人員数（人）	件数（件）	人員数（人）
基山小学校体育館		883	20,877	746	14,255
若基小学校体育館		788	23,014	663	20,796
中学校体育館		465	6,997	398	5,938
町営球場		450	12,033	428	12,935
テニスコート		2,030	24,829	1,622	22,037
基山小学校運動場		313	13,053	286	8,426
若基小学校運動場		320	9,267	291	8,578
多目的運動場		1,390	52,102	1,150	48,859
総合体育館	アリーナ	1,244	37,464	2,859	68,759
	会議室	417	3,971	504	4,654
	トレーニング室		15,997		18,078
	武道場	1,145	39,408	1,474	36,040
体育施設合計		9,445	259,012	10,421	269,355
対前年度増減		△ 976	△ 10,343	△ 817	△ 19,479

利用人員数が前年度比3.8%減少している。

第１１款　災　害　復　旧　費

第68表　　災害復旧費の状況　　（単位：千円）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
11　災　害　復　旧　費	419,370	229,598	189,772
(1) 農林水産施設災害復旧費	298,801	129,767	169,034
(2) 公共土木施設災害復旧費	113,269	93,232	20,037
(4) 文教施設災害復旧費	7,300	6,599	701

令和元年度の災害復旧費の主なものは、土砂等撤去手数料18,949千円（過年度分5,941千円含む）、災害復旧工事として、農地農業用施設10,512千円（繰越明許63,641千円含む）、林道施設170,701千円（繰越明許156,248千円含む）、公共土木施設76,216千円（繰越明許65,394千円含む）となっている。

第１２款　　公　債　費

第69表　　公債費の状況　　（単位：千円）

款	令和元年度	平成30年度	平成29年度
12　公　　債　　費	556,867	553,804	583,375

公債元金の償還が514,889千円、支払利子が41,978千円である。

第１３款　　諸　支　出　金

第70表　　諸支出金の状況　　（単位：千円）

款　　項	令和元年度	平成30年度	前年度比増減額
13　諸　支　出　金	43,592	98,514	△ 54,922
(1) 土地開発基金費	241	80,564	△ 80,323
(2) 諸　費	43,351	17,950	25,401

令和元年度は、障害者自立支援給付費国庫補助金（11,400千円）、子どものための教育・保育給付費国庫負担金（14,430千円）が主なものである。

第１４款　　予　備　費

第71表　　予備費の充用の状況　　（単位：千円）

款	令和元年度充用額	平成30年度充用額	平成29年度充用額
14　予　　備　　費	8,908	2,585	6,551

予備費の充用件数は17件で、全件とも適正な手続きが執られている。

３　特別会計の状況

令和元年度に、当町において地方自治法第209条第２項の規定により設置されている特別会計は、国民健康保険及び後期高齢者医療の２会計である。

（１）国民健康保険特別会計

令和元年度の国民健康保険特別会計決算額は、第72表のとおりである。

第72表　　国民健康保険特別会計決算額　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C＝A－B	増減比率 D＝C／B
当初予算額	2,033,138	2,028,673	4,465	0.2
補正予算額	△ 4,482	99,585	△ 104,067	△ 104.5
予算現額	2,028,656	2,128,258	△ 99,602	△ 4.7
歳入決算額	2,029,585	2,131,899	△ 102,314	△ 4.8
歳出決算額	1,961,682	2,056,868	△ 95,186	△ 4.6
差引額	67,903	75,031	△ 7,128	△ 9.5

予算現額に対する歳入決算額の比率は100.0％（前年度100.2％）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は96.7％（前年度96.6％）となっている。

第73表　　最近５か年の国民健康保険特別会計の推移　　（単位：千円）

区分＼年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	2,029,585	2,131,899	2,337,997	2,404,661	2,369,187
歳出総額	1,961,682	2,056,868	2,194,123	2,326,920	2,258,507
歳入歳出差引額	67,903	75,031	143,874	77,741	110,680
実質収支額	67,903	75,031	143,874	77,741	110,680
実質単年度収支額	△ 6,901	11,523	66,342	27,506	629

当町は、実質収支額で黒字を続けていることは評価できる。

第74表　　款別歳入状況　　（単位：千円、%）

年度 / 款	令和元年度	歳入の割合	平成30年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 国民健康保険税	379,627	18.7	381,061	△ 1,434	△ 0.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0	―
3 使用料及び手数料	177	0.0	169	8	4.7
5 県支出金	1,446,823	71.3	1,471,338	△ 24,515	△ 1.7
6 財産収入	227	0.0	365	△ 138	△ 37.8
7 繰入金	123,974	6.1	128,427	△ 4,453	△ 3.5
8 繰越金	75,031	3.7	143,874	△ 68,843	△ 47.8
9 諸収入	3,726	0.2	6,665	△ 2,939	△ 44.1
合計	2,029,585	100.0	2,131,899	△ 102,314	△ 4.8

① 平成29年度までは各自治体ごとに保険料を徴収し、保険給付費の支払いを行うことで、国民健康保険の運営を行ってきたが、平成30年度からの制度改正に伴い、佐賀県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の決定や保険給付費に必要な費用を全額市町に対して支払いを行っている。

② 令和元年度の県支出金（補助金）は、普通交付金と特別交付金を合わせて1,446百万円である。このうち、1,369百万円は保険給付に要する費用となる。

第75表　　款別歳出状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	令和元年度	歳出の割合	平成30年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	28,925	1.5	31,020	△ 2,095	△ 6.8
2 保険給付費	1,369,848	69.8	1,385,673	△ 15,825	△ 1.1
3 国民健康保険事業費納付金	497,445	25.4	511,755	△ 14,310	△ 2.8
4 共同事業拠出金	0	0.0	1	△ 1	△ 100.0
6 保健事業費	28,755	1.5	29,543	△ 788	△ 2.7
7 基金積立金	227	0.0	80,365	△ 80,138	△ 99.7
9 諸支出金	36,482	1.8	18,511	17,971	97.1
10 予備費	0	0.0	0	0	0.0
合　　計	1,961,682	100.0	2,056,868	△ 95,186	△ 4.6

諸支出金が増加したのは、当初見込み額より保険給付費が少なかったため、県への償還金が増えた。

第76表　　国民健康保険税の収入状況　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収入済額	379,627	381,061	386,971	392,008	399,170
収入未済額	29,289	30,832	35,588	45,472	57,558
不納欠損額	522	1,215	2,530	6,400	5,571
収納率	92.7	92.2	91.0	88.3	86.3

① 保険税の収納率は県内２位で、令和元年度は92.7％、前年度比0.5ポイント増加した。

② 令和元年度に不納欠損額として処理したのは、11件522千円（前年度22件1,215千円）で、すべて地方税法の根拠条文に則っている。

第77表　　最近３か年の保険税の滞納税額　　（単位：千円）

年度 款	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	9,009	8,092	10,684
滞納繰越分	20,280	22,740	24,905
合計	29,289	30,832	35,589

滞納額は減少の傾向にある。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、引き続き収納率の向上に努めていただきたい。

第78表　　国民健康保険加入の状況及び利用の実績状況　（単位：世帯、人、千円）

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
被保険者数	3,548	3,637	3,742
世帯数	2,145	2,170	2,203
① 保険給付費	1,369,848	1,385,673	1,392,845
（被保険者一人当たり）	386	381	372
（一世帯当たり）	639	639	632
② 保険税収入	379,627	381,061	386,971
（被保険者一人当たり）	107	105	103
（一世帯当たり）	177	176	176

保険給付費は、前年度比で15,825千円（1.1%）の減少となった。

第79表　　特定健康診査受診状況　　（単位：人、%）

年度	特定健診対象者	集団健診	個別健診	人間ドック脳ドック	情報提供事業	受診者計	受診率
令和元年度	2,708	738	395	240	27	1,400	51.7
平成30年度	2,708	905	211	242	0	1,358	50.1

健康増進課が受診率向上の対策を積極的に実施している。今後も継続して積極的な対策を実行し、さらなる受診率向上に努められたい。

（２）後期高齢者医療特別会計

令和元年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、第80表のとおりである。

第80表　　後期高齢者医療特別会計決算額　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C＝A－B	増減比率 D＝C／B
当初予算額	243,496	232,260	11,236	4.8
補正予算額	19,517	23,450	△ 3,933	△ 16.8
予算現額	263,013	255,710	7,303	2.9
歳入決算額	250,940	240,901	10,039	4.2
歳出決算額	250,633	235,873	14,760	6.3
差引額	307	5,028	△ 4,721	△ 93.9

予算現額に対する歳入決算額の比率は95.4%（前年度94.2%）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は95.3%（前年度92.2%）となっている。

第81表　　款別歳入状況　　（単位：千円、％）

款＼年度	令和元年度	歳入の割合	平成30年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	190,635	76.0	181,059	9,576	5.3
2 使用料及び手数料	17	0.0	21	△ 4	△ 19.0
3 受託収入	3,414	1.4	3,193	221	6.9
4 繰入金	51,524	20.5	51,976	△ 452	△ 0.9
5 繰越金	5,029	2.0	4,355	674	15.5
6 諸収入	321	0.1	297	24	8.1
合計	250,940	100.0	240,901	10,039	4.2

保険料収入は、前年度比9,576千円（5.3%）増加している。

第82表　　款別歳出状況　　（単位：千円、%）

年度 / 款	令和元年度	歳出の割合	平成30年度	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	474	0.2	457	17	3.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	246,346	98.3	231,835	14,511	6.3
3 保健事業費	3,470	1.4	3,194	276	8.6
4 諸支出金	343	0.1	387	△ 44	△ 11.4
5 予備費	0	0.0	0	0	0.0
合計	250,633	100.0	235,873	14,760	6.3

保健事業費のうち、3,140千円は後期高齢者医療保健事業委託料である。

4　財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第２項の規定に基づき、令和元年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

（1）　公有財産

第83表　　土地及び建物　　（単位：㎡）

種別		区分	令和元年度末現在高	令和元年度中増減高		平成30年度末現在高
				増	減	
公有財産	土地	行政財産	2,306,361.74	2,402.55	56.00	2,304,015.19
		普通財産	84,436.01	0.00	357.99	84,794.00
		合計	2,390,797.75	2,402.55	413.99	2,388,809.19
	建物	行政財産	71,511.10	1,891.70	0.00	69,619.40
		普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計	71,511.10	1,891.70	0.00	69,619.40

①　土地（行政財産）の増減の内訳は、次のとおりである。

（増加分）

環境保全施設	15.63㎡
公衆用道路	2,129.02㎡
水路	38.45㎡
その他の公園	163.45㎡
福祉施設	56.00㎡
合計	2,402.55㎡

（減少分）

河川区域	56.00㎡
合計	56.00㎡

②　建物（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

（増加分）

福祉施設	1,820.59㎡
保健衛生施設	71.11㎡
合計	1,891.70㎡

第84表　　山林

土地の権利の区分	面　積　（単位：㎡）			立木の推定蓄積量　（単位：㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　有	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05
合　計	671,229.60	0.00	671,229.60	32,580.05	0.00	32,580.05

第85表　　出資による権利　　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	4,050	0	4,050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,209	0	2,209
佐賀東部水道企業団出資金	330,650	0	330,650
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3,000	0	3,000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2,354	0	2,354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1,000	0	1,000
佐賀県国際交流協会出捐金	1,285	0	1,285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1,707	0	1,707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
㈱まちづくり基山出資金	50	0	50
合　計	351,517	0	351,517

①　令和元年度中の増減はない。

②　預り証の証憑は、出納室で一括管理している。

（２）　物品

第86表　　物品（令和元年度末・50万円以上）

区　　分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　減　高	決算年度末 現　在　高	備品番号
車両運搬具（消防ポンプ自動車）	2		2	AG1608-3 ・5
〃　　（小型動力ポンプ積載車）	7		7	AG1608-11外
〃　　（広報用パトロール車）	1		1	AG1605-1
車両運搬具（軽自動車）				
〃　ハイゼット	1		1	D1604-1
〃　ハイゼット	1		1	D1604-2
〃　ハイゼット	1		1	30395
〃　ハイゼットトラック	1		1	SE1604-2
〃　三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃　ステラ	1		1	G1605-2
〃　スズキエブリ	1		1	30394
〃　スズキワゴン	1		1	B1605-2
〃　スバルサンバー	1		1	30606
〃　ダイハツタント	1		1	32945
〃　ダイハツハイゼット	1		1	32998
〃　ホンダN-BOX	1		1	32997
〃　スズキキャリイ	1		1	33757
〃　ダイハツミライース	1		1	33818
〃　ダイハツキャブオーバー	1		1	33838
車両運搬具（普通自動車）				
〃　トヨタスプリンター	1		1	B1606-6
〃　給食配送車(トラック)	1		1	T1606-1
〃　ホンダインサイト	1		1	G1607-3
〃　トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃　トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃　マツダデミオ	1		1	31692
機械器具（石鹸製造機）	1		1	B1506-1
機械器具（金属検出機）ジビエ処理施設	1		1	34169
機械器具(乗用草刈機)	0	1	1	35348
冷暖房具類（空調設備）	1		1	AK1102-1
表示用器具（労働情報ターミナル）	1		1	AK0505-2
事務用機器（会議用マイク機器設備）	1		1	AK1004-1
書架・箱類（耐火金庫）	1		1	AK0201-1
事務用機器（投票用紙読取分類機）	1	△ 1	0	
事務用機器（投票用紙読取分類機）	0	2	2	35207・35208
〃　（蓄犬管理システム）	1		1	B0304-143
〃　（地域イントラネット サーバー等一式）	1		1	G0301-37外
〃　（地域イントラネット プロキシサーバ）	1		1	G0301-232
〃　（DNSメールサーバ）	1		1	G0301-233
〃　（基山町HP更新システムソフト）	1		1	G0304-45

第86表　　物品（令和元年度末・50万円以上）（つづき）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備品番号
〃　(ファイルサーバシステム)	1		1	30397外
〃　(健康管理等システム)	1		1	30292外
〃　(セキュリティー管理ソフト)	1		1	31991
〃　(IC旅券用交付窓口端末機)	1		1	B0304-148
〃　(保健指導業務支援ソフト)	1		1	B0304-149
〃　(国保調交システム)	1		1	B0304-150
〃　(要援護者支援システム ソフト)	1		1	B0304-178
〃　(要援護者支援システム ハード)	1		1	B0301-60外
〃　(セキュリティーゲート)	1		1	32866
〃　(選挙投票管理システムパソコン)	13		13	33507～33519
〃　(シュレッダー)	1	2	3	33817外
〃　(LGWAN連携サーバ)	1		1	34883
〃　(デジタルサイネージ)	1		1	34884
〃　(無停電電源装置)	0	1	1	35445
〃　(ファイルサーバ)	0	1	1	35446
被服及び寝具類 (着ぐるみ)	1		1	32291
〃　(寝台)	12		12	34406外
健康管理事務機器 (トレットミル)	1		1	BK0813-1
〃　(歯科ユニット)	1		1	BK1403-4
〃　(全自動身長体重計)	1		1	BK1404-1
運動厚生用具 (サッカーゴール)	1		1	SH0807-1
〃　(ペロットスプレーガン)	1		1	SH0818-1
〃　(バスケットゴール)	1		1	SI0805-1
〃　(綱引きレーンマット)	1		1	SI0813-178
〃　(テクノジムローテック)	1		1	SI0813-185
〃　(テクノジムトップ)	1	△ 1	0	
〃　(テクノジムバイクレース)	1		1	SI0813-194
〃　(ショルダープレス)	1		1	SI0813-196
〃　(バーチカルトラクション)	1	△ 1	0	
〃　(レッグエステンション)	1	△ 1	0	
〃　(レッグカール)	1		1	SI0813-200
〃　(アドミナルクランチ)	1		1	SI0813-201
〃　(ローワバッグ)	1		1	SI0813-202
〃　(フィットネスローラー)	1		1	SI0813-218
〃　(ウエルネスエキスパート)	1		1	SI0813-222
〃　(トレーナーソフトウエアー)	1		1	SI0813-223
〃　(ジムシステムハード1式)	1		1	SI0813-227
〃　(システムプール)	1		1	BA0812-5
〃　(レッグプレス)	1		1	33917
〃　(ランニングマシン)	1		1	33918
〃　(チェストプレス)	1		1	33919
〃　(ランニングマシン)	1		1	33939

第86表　　物品（令和元年度末・50万円以上）（つづき）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備品番号
〃　(コンビネーション遊具)	1		1	34371
〃　(クライム遊具)	1		1	34372
〃　(クッションブロック)	1		1	34381
〃　(エッグマット)	1		1	34382
〃　(アークトレーナー)	1		1	34777
〃　(レッグカール)	1		1	34778
〃　(ランニングマシントレッドミル)	1		1	34779
機械器具 (自動券売機)	1		1	SI0304-1
〃　(グランドローラー)	1		1	SD1609-1
生涯学習機器(情報システム)	1		1	Z0304-2
〃　(松羽目ドロップ)	1		1	Z1818-190
〃　(スケーリングタワー)	1		1	Z0818-213
〃　(液晶ビデオプロジェクター)	1		1	Z1004-14
〃　(マルチメディヤプロデクター)	1		1	SI0702-1
音響照明器具(ラインタンブラー)	1		1	Z1004-99
〃　(ミキシングコンソール)	1		1	Z1004-104
〃　(調光操作システム)	1		1	30401外
〃　(議場音響システム)	1		1	30561外
〃　(大ホール音響システム)	1		1	31008外
厨房用具類 (清浄度測定器)	1		1	T0510-5
〃　(フードカッター)	1		1	T1304-41
〃　(真空包装機)ジビエ処理施設	1		1	34185
〃　(冷凍庫)ジビエ処理施設	1		1	34189
衛生用具類 (図書消毒機)	1		1	32879
学校教材等 (放送設備一式)	1		1	18-20
学校教材等 (電子黒板)	44		44	30404外
学校教材等 (グランドピアノ)	1		1	31307
学校教材等 (バスクラリネット)	1		1	34679
情報教育用 (パソコン40台・周辺機器一式)	1		1	18-109外
情報教育用 (パソコン教室用システム40台)	1		1	31209外
消火器具 (小型動力消防ポンプ　9部)	1		1	AG2201-260
〃　(小型動力消防ポンプ 女性部)	1		1	AG2201-262
〃　(小型動力消防ポンプ　2,5,7部)	3		3	30227～30279
〃　(小型動力消防ポンプ　3,8部)	2		2	30712・30713
〃　(手動式油圧コンビツール)	9		9	31831外
〃　(小型動力消防ポンプ B2級)	1		1	34143

（３） 債権

第87表　　債権の状況　　（単位：千円）

区　　分	令和元年度末現在高	令和元年度中増減高		平成30年度末現在高
		増額	減額	
育英資金貸付基金貸付金	9,609	1,680	4,820	12,749
国民健康保険高額療養費資金貸付基金貸付金	0	0	0	0
土地開発基金貸付金	0	0	0	0
合　　計	9,609	1,680	4,820	12,749

（４） 基金

基金の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

第88表　　基金の状況（一般会計）　　（単位：千円）

区　　分		令和元年度末現在高	令和元年度中増減高		平成30年度末現在高
			増額	減額	
財政調整基金		437,605	76,262	144,000	505,343
減債基金		954	1	13,000	13,953
公共施設整備基金		808,735	16,725	50,000	842,010
福祉振興基金		219,843	0	0	219,843
教育施設整備基金		1,917	0	0	1,917
文化及び体育振興基金		101,397	0	0	101,397
ふるさと・水と土保全基金		40,000	0	0	40,000
育英資金貸付基金		20,126	3,386	0	16,740
土地開発基金		354,795	241	0	354,554
内　訳	土地	66,412	0	0	66,412
	現金	288,383	241	0	288,142
まちづくり基金		7,661	2,254	0	5,407
ふるさと応援寄附基金		683,882	555,946	332,800	460,736
地方創生拠点整備基金		0	0	283,771	283,771
地域優良賃貸住宅基金		3,596	3,596		0
森林環境譲与税基金		1,390	1,390		0
合　　計		2,681,901	659,801	823,571	2,845,671

第89表　　基金の状況（特別会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和元年度末 現　在　高	令和元年度中 増　減　高		平成30年度末 現　在　高
		増　額	減　額	
国民健康保険財政調整基金	314,438	227	0	314,211
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
合　　計	317,438	227	0	317,211

基金のうち、銀行に預金しているものについては、毎月銀行から残高証明書を受理し、残高が合致していることを確認している。

５　基金（定額）の運用状況

地方自治法第241条第１項の規定に基づき、特定目的のための定額の資金を運用する基金として、土地開発基金、育英資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って適正に運用されている。

また、計数に誤りはなく、現預金の年度末残高は、指定金融機関等の預金残高と符合し、正確であることを確認した。

運用状況は、次のとおりである。

（１）土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

第90表　　土地開発基金の運用状況　　（単位：千円）

区　分	令和元年度末 基　金　額	積立額	取崩額	償還額	平成30年度末 基　金　額
預　金	288,383	241	0	0	288,142
貸付金	0	0	0	0	0
土　地	66,412	0	0	0	66,412
合　計	354,795	241	0	0	354,554

積立額は、預金利子である。

基山町土地開発公社は、令和元年度は特に活動していない。

（２）育英資金貸付基金

第91表　　育英資金貸付基金の運用状況　　（単位：千円）

区　分	令和元年度末 基　金　額	貸付額	償還額	一般会計繰入金 （寄附金及び預金利息）	平成30年度末 基　金　額
現金未償還額	20,126	1,680	4,820	246	16,740

貸付額は、1,680千円（前年度1,320千円）で、360千円増加した。

第92表　　育英資金貸付状況

年　　度	１人当たり１か月 貸 付 金（円）	人員 （人）	貸付金（円）	前年度比 （%）
令和元年度	20,000（大学生） 10,000（高校生）	6 2	1,440,000 240,000	127.3
平成30年度	20,000（大学生） 10,000（高校生）	5 1	1,200,000 120,000	91.7

育英資金利用者は８人（前年度６人）となっている。

（３）国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、高額療養費資金貸付基金を貸し付けることにより、福祉の向上に寄与することを目的とした定額運用基金である。

第93表　　国民健康保険高額療養費資金貸付状況　　（単位：千円）

区　分	令和元年度末 基　　金　　額	貸付額	償還額	一般会計 繰入金	平成30年度末 基　　金　　額
現金未 償還額	3,000	0	0	0	3,000